

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 洋  
(コード番号 : 2749)  
問 合 せ 先 常務取締役管理部長 荻田和宏  
(TEL 052-933-5419)

## 新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 18 日開催の当社取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場承認をいただいております。詳細につきましては、本日付当社開示資料「東京証券取引所市場第二部上場承認及び上場記念配当実施に伴う期末配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- |   |  |           |
|---|--|-----------|
| (1) 募集株式の種類及び数  | 普通株式   | 410,300 株 |
| (2) 払込金額の決定方法   | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により平成 23 年 2 月 28 日（月）から平成 23 年 3 月 2 日（水）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。   |           |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  | 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。   |           |
| (4) 募集方法  | 一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケティング株式会社、東洋証券株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日における株式会社大阪証券取引所の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90~1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。 |           |
| (5) 引受人の対価  | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。  |           |
| (6) 申込期間  | 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。   |           |
| (7) 払込期日  | 平成 23 年 3 月 9 日（水）   |           |
| (8) 申込株数単位  | 100 株  |           |
| (9) 払込金額、増加する資本金の額及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。 |  |           |
| (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。                                     |  |           |

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 389,700株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により発行価格等決定日に決定する。
- (3) 募集方法 一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。  
なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日における株式会社大阪証券取引所の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。  
なお、一般募集における処分価格（募集価格）は公募による新株式発行における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (4) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (5) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。  
なお、申込期間は公募による新株式発行における申込期間と同一とする。
- (6) 払込期日 平成23年3月9日（水）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 払込金額、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 売出株式の種類及び数 普通株式 120,000株  
なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式の売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、一般募集の需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
- (3) 売出価格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。）
- (4) 売出方法 大和証券キャピタル・マーケット株式会社が、一般募集の需要状況等を勘案し、120,000株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 平成23年3月10日（木）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (10) 公募による新株式発行が中止となる場合は、本株式の売出しも中止する。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

#### 4. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 120,000株
- (2) 払込金額の決定方法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 申込期日 平成23年3月28日（月）
- (5) 払込期日 平成23年3月29日（火）
- (6) 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 上記（4）記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止める。
- (9) 払込金額、増加する資本金の額及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」及び前記「2. 公募による自己株式の処分（一般募集）」に記載の一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、120,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成23年2月18日（金）開催の取締役会において、一般募集とは別に大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を割当先とする当社普通株式120,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を平成23年3月29日（火）を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成23年3月24日（木）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われなない場合は、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがってこの場合には、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	7,830,000株	（平成23年1月31日現在）
(2) 公募増資による増加株式数	410,300株	
(3) 公募増資後の発行済株式総数	8,240,300株	
(4) 第三者割当増資による増加株式数	120,000株	（注）
(5) 第三者割当増資後の発行済株式総数	8,360,300株	（注）

（注）上記(4)及び(5)は前記1.に記載のとおり変更する可能性があります。

3. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

(1) 現在の自己株式数	389,780株	（平成23年1月31日現在）
(2) 処分株式数	389,700株	
(3) 処分後の自己株式数	80株	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

#### 4. 調達資金の使途

##### (1) 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限1,268,303,400円について、1,114,000,000円を当社子会社であります株式会社日本保育サービス（以下、「日本保育」という。）が平成24年3月期中に予定している設備投資資金とするための同社への融資資金に、154,303,400円を平成23年4月末日までに当社の長期借入金の返済資金にそれぞれ充当し、残額が生じた場合は平成24年3月30日に償還期限を迎える当社の社債の償還資金に充当する予定であります。

なお、日本保育は平成24年3月期中に20園の保育所を開園する予定であります。平成23年2月18日現在で、19園の新規開園が内定しております。上記の、当社が日本保育に行う予定である融資資金は、そのうちの設備投資を要する18園についての設備投資資金として充当する予定であります。当該設備投資計画については平成23年2月18日現在以下のとおりとなっております。

また、残る1園の開園予定については、現時点においては未定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本保育 サービス	(仮称) ア スク豊玉中 保育園 (東京都練 馬区)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	147,000	53,950	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約125人
	(仮称) ア スク大森保 育園 (東京都大 田区)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	44,000	7,253	自己資金及 び増資資金	平成22年 12月	平成23年 4月	受入定員 約100人
	(仮称) ア スク勝どき 保育園 (東京都中 央区)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	66,000	30,000	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約90人
	(仮称) ア スク二番町 保育園 (東京都千 代田区)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	100,000	69,840	自己資金及 び増資資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約155人
	(仮称) ア スクたなし 保育園 (東京都西 東京市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	150,000	15,000	自己資金及 び増資資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約120人
	(仮称) ア スク宮前平 駅前保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	90,000	9,173	自己資金及 び増資資金	平成 23 年 1月	平成 23 年 4月	受入定員 約 105 人
	(仮称) ア スク東門前 保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	50,000	971	自己資金及 び増資資金	平成 23 年 2月	平成 23 年 4月	受入定員 約 75 人
	(仮称) ア スク向ヶ丘 遊園南保 育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	96,000	62,139	自己資金及 び増資資金	平成 23 年 2月	平成 23 年 4月	受入定員 約 70 人

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本保育 サービス	(仮称) ア スク向ヶ丘 遊園北保育 園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	44,000	10,525	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約95人
	(仮称) ア スク梶ヶ谷 保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	119,000	71,312	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約105人
	(仮称) ア スク下小田 中保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	105,000	73,940	自己資金及 び増資資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約105人
	(仮称) ア スク井土ヶ 谷保育園 (神奈川県 横浜市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	131,000	32,934	自己資金及 び増資資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約120人
	(仮称) ア スク大倉山 保育園 (神奈川県 横浜市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	100,000	10,816	自己資金及 び増資資金	平成23年 1月	平成23年 4月	受入定員 約95人
	(仮称) ア スク久宝寺 駅前保育園 (大阪府八 尾市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	32,000	—	自己資金及 び増資資金	平成22年 11月	平成23年 4月	受入定員 約140人
	(仮称) ア スク舞浜保 育園 (千葉県浦 安市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	163,000	63,750	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約100人
	(仮称) ア スク川間保 育園 (千葉県野 田市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	97,000	—	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約90人
	(仮称) ア スク芝浦4 丁目保育園 (東京都港 区)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	48,000	23,740	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約75人
	(仮称) ア スク武蔵小 杉保育園 (神奈川県 川崎市)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	79,000	10,710	自己資金及 び増資資金	平成23年 2月	平成23年 4月	受入定員 約60人

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を、新たに開設する保育所の設備資金に充当することにより、収益基盤の拡大につながり、業績に寄与するものと考えております。

5. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
1株当たり連結当期純利益	18,027.08円	59.87円	60.68円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	5,600円 (-円)	19円 (-円)	20円 (-円)
実績連結配当性向	31.0%	31.7%	33.0%
自己資本連結当期純利益率	23.3%	31.7%	25.8%
連結純資産配当率	7.2%	10.0%	8.5%

- (注) 1. 1株当たり連結当期純利益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
2. 実績連結配当性向は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
3. 自己資本連結当期純利益率は、決算期末の連結当期純利益を自己資本（期首の少数株主持分控除後の連結純資産の部合計と期末の少数株主持分控除後の連結純資産の部合計の平均）で除した数値です。
4. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結純資産（期首1株当たり連結純資産と期末1株当たり連結純資産の平均）で除した数値です。
5. 平成21年3月期の数値については、期中に株式分割（平成21年2月10日開催の取締役会において決議され、効力発生日は平成21年3月1日。1株を500株に分割）を行っておりますが、期初から株式分割があったものとして記載しております。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 6. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）を発行しております。当該新株予約権の内容は次のとおりであります。なお、今回の一般募集及び本件第三者割当増資後の発行済株式総数（8,360,300株）に対する下記の交付株式残数の比率は0.29%となる見込みであります。

（注）下記交付株式残数がすべて新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

新株予約権（ストックオプション）の付与状況（平成23年1月31日現在）

株主総会の決議	交付株式残数	新株予約権の行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
平成14年6月20日	49個（24,500株）	125,000円	62,500円	平成16年6月21日から 平成24年6月20日まで

### (3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

#### ①エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

#### ②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始 値	381,000円	338,000円	620円	1,280円
高 値	410,000円	522,000円 □658円	1,820円	1,775円
安 値	267,000円	215,000円 □538円	593円	1,250円
終 値	342,000円	620円	1,331円	1,539円
株価収益率(連結)	19.0倍	10.4倍	21.9倍	—

- （注）1. 株価は、平成22年3月31日までは株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日からは株式会社大阪証券取引所におけるものであります。
2. 平成23年3月期の株価については、平成23年2月17日現在で表示しております。
3. 当社は平成21年3月1日付で1株につき500株の割合で株式分割を行っております。□印は、株式分割による権利落後の株式会社ジャスダック証券取引所における株価を示しております。
4. 株価収益率（連結）は、決算期末の株価（終値）を当該決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値です。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。